

海外経済情勢

概観

最近の欧米経済の動向をみると、個人消費、設備投資などの需要の停滞を映じて生産が減少、失業も急増するなど景気後退色が急速に濃化している。これに対する各国政策当局の姿勢をみると、引き続きインフレ抑制を重要な政策課題としていることに変わりはないが、米国、西ドイツなどでは公定歩合の引下げや財政支出の増大など深刻化する不況への配慮を強めつつあることが注目される。

ちなみにOECDでは、昨年12月央に発表した経済見通しのなかで、インフレ抑制に優先度をおいた従来の各国の政策を前提とするかぎり、本年における域内経済の景気回復はほとんど望めないとの見通しを明らかにするとともに、近々景気浮揚策の必要を認める国が増えてこようと予想している。

これをやや具体的にみると、米国、西ドイツ、英国等主要国の最近の生産指数はほぼ軒並みに前月比減少を続けており、この結果、現在の鉱工業生産の水準は各国とも前年同月の水準を下回るに至っている。生産の減少は自動車産業においてとくに顕著で、米国、西ドイツなどでは工場閉鎖、レイオフなどの動きが漸次広範化しているが、さらに最近注目されるのは、このような減産の動きが自動車、建設等従来からの不振業種のみにとどまらず、前年秋ごろまでは比較的好調に推移してきた鉄鋼、化学等の業種へも広がってきていることである。一方、需要面では、個人消費がインフレによる実質所得の減少を背景に依然低迷を続けているほか、企業マインドの沈滞から設備投資意欲も目に見えて減退してきており、さらには各国

の同時的景気後退を映じて輸出需要も減少する傾向にある。

こうした景気の後退を映じて、労働力需給は一段と緩和し、失業の増加が各国で問題化しつつある。すなわち米国では、12月の失業率が、自動車業界のレイオフ著増のほか、石炭労組のストライキのあおりを受けた鉄鋼等関連業界のレイオフも響いて7.1%と急増(11月6.5%)、1961年5月(7.1%)来の高水準に達した。一方、欧州においても、西ドイツで11月の失業率(3.7%)が前月に引き続き戦後最高を更新したほか、英国、フランス、イタリアでもこのところ失業者の増加が目だっており、社会不安醸成の要因となることが懸念されている。

この間、物価は基調的には依然根強い騰勢を続けているが、国別にみると従来から上昇率の低い西ドイツのほか、最近では米国、フランスでも需給緩和を映じて騰勢がやや鈍化しているのに対し、英国、イタリアでは相変わらず大幅上昇が続いているなど、国によって事情が異なってきている。

このような情勢を背景に、各国政策当局は、インフレ抑制を引き続き重要な政策目標の一つとしているものの、当面の政策姿勢としては、不況対策のウエイトが大幅に増大しつつある。

まず西ドイツでは、昨年12月12日、「景気のこれ以上の落込みを防ぐ一方、インフレを刺激することなく着実に内需を上向かせるためには設備投資の喚起が必要」(フリデリクス経済相)として、投資振興を主なねらいとした財政面からの景気刺激策を発表、さらにブンデスバンクも、「今後物価上昇率を徐々に引き下げていくとともに、目標とする実質成長率の達成を金融面からさまたげることのないよう配慮する」として19日に公定歩合の再引下げ(6.5→6.0%)に踏み切った(20日実施)。また米国でも年明け後の1月3日、連邦準

備制度理事会が「最近の経済活動の停滞を考慮して」ポストン等6連銀の公定歩合の0.5%大幅引下げ(7.75→7.25%)を承認した(6日実施)ほか、財政面でも、1月央に発表予定の一般教書において、昨年10月の「新経済計画」で提案された増税案が撤回され、逆に不況対策として減税の方向が打ち出されることがほぼ確実視されている。さらにこの間イタリアでも、12月23日、公定歩合を引き下げる(9.0→8.0%、27日実施)とともに、生産の回復、輸出振興をねらいとして貸出規制の緩和、輸出金融の優遇、建設公債の発行等を内容とする選択的な引締め緩和策を発表している。

このうち米国および西ドイツについては、上記諸措置発表にあたって景気の停滞を考慮したものであるとの趣旨をはっきりと表面に打ち出している点が注目される。しかし、イタリアの場合には、インフレや国際収支の逆調がきわめて深刻であるだけに引締め政策緩和の趣旨が必ずしも明りようでないほか、フランスでは政策の基本路線は依然インフレ抑制におかれており、不況対策は個別的ないしは選択的な形で行うとの従来からの姿勢を崩しておらず、各国の政策運営姿勢には、ここにきてそれぞれの環境を映じて微妙な相違が生じている。

この間、各国の金利の動きをみると、年末の季節的な需資繁忙期を迎えて一時的に一部の金利が反騰する場面もあったが、12月中を通してみれば、上記のような各国当局の弾力的な金融調節態度を映じて総じて横ばいないしは若干の低下となっている。

主要国の貿易収支(11月)をみると、米国が輸入の増加から再び赤字に転じている一方、欧州諸国のなかでは西ドイツが引き続き黒字基調を継続、またフランスも輸入の落ち着きからわずかながら黒字を計上した反面、英国では輸出の伸び悩みが響いて赤字幅が拡大(既往最高)している。

こうした事情のほか米国の景気後退の深刻化も響いて、為替市場では米ドル相場が昨年5月以来の水準にまで軟化した(Reuter Currency Index;

ロンドン市場における主要通貨の対ドル・スミソニアン・レート比平均フロート・アップ率: 11月29日9.34%→12月31日11.56%→1月6日11.80%) 反面、英ポンドを除く欧州主要通貨の対ドル相場は強調を示し、12月末近くにはスイス・フラン、オランダ・ギルダーが既往最高値を更新したほかフランス・フラン、ベルギー・フラン等も昨年の最高値を示現するに至った(ドイツ・マルクも昨年5月来の高値)。この間英ポンドは、上記貿易収支の悪化に加え、サウジアラビアの石油代金のポンド建決済取りやめが悪材料となって軟弱地合いのまま推移している。

なおロンドン自由金市場の動きをみると、12月初旬は米国政府保有金の売却措置発表がやや気されて金相場は軟調を続けたが(12月11日、1オンス当り174.75ドル)、月央に至るや米国の民間金保有自由化接近や米仏首脳会談における公的保有金再評価に関する合意をはやして急騰、月末近くには既往最高値を更新して200ドルの大台に迫る勢いをみせた(ピーク12月30日、195.25ドル)。しかし、その後は1月初めにかけて自由化後の米国の民間金需要が意外に盛り上がらないのをながめて急反落(1月3日、174.00ドル)するなど、金相場は激しい乱高下を示している。

アジア・大洋州では、インドネシアを除き、各国軒並みに貿易収支の赤字幅拡大と、景況の悪化とが顕著となっている。これは主として先進諸国の不況と一次産品市況の低落などを背景として、輸出が伸び悩まないし一部では減少傾向に転じていることによるもので、輸出産業の不振を主因に各国とも工業生産の減退が著しく、失業の増大も目だっている。もちろん悪化の程度は国によりかなりの較差があり、韓国、シンガポール、豪州など、比較的工業化が進み貿易依存度の高い国ほど不況色が強く出ているよううかがわれる。このような景況の後退、失業の増大が、年初来の物価高とあいまって、一部のアジア諸国に社会不安を激化させていることはいなめない。最近、バンラデシュ、ビルマ、マレーシア、シンガポール、韓

国などで反政府デモの突発ないし再燃が伝えられているが、その底流にこうした経済的な事情が伏在していることは見のがせないところであろう。

ここで最近の物価動向についてみると、各国とも前年比ではかなりの高水準を続けているが、大勢としてはさすがに沈静化の兆しが見られはじめている。これには1年近くに及ぶ金融引締め措置の効果もさることながら、ほとんどの国で農業生産が好転をみ、食料品価格が落ち着いてきたという事情によるところも大きい。

こうした情勢をふまえて、ここ数か月来多数の国がそれぞれに新しい施策を打ち出しつつある。

すなわち、11月以降金利引下げなど金融面の措置を採ったのは、マレーシア、シンガポール、香港、インドネシアで、このほか韓国は輸出振興と景気支持を図るため、為替相場の大幅なフロート・ダウンと政府による繊維品、合板等の滞貨買上げを骨子とする緊急措置を断行、マレーシアもゴム市況の安定をねらいとして、ゴムの備蓄買上げなどの対策に踏み切るに至った。

この間において、地域協力の動きとして注目されるのは、アジア清算同盟(ACU)がイラン、インドなど南西アジア6か国の加盟により12月上旬発足したことであろう。その活動は当面決済面のみに限られるわけであるが、加盟国の国情などからみて、近い将来より広範な協力関係に進む可能性を指摘する向きもあり、その動きは注視を要するであろう。

共産圏に目を転ずると、農業生産については中ソとも74年が豊作となった旨発表している。他方、工業生産は、中国ではこのところ不調さみとみられるのに対し、ソ連では74年に前年比8%増となり過去4年間で最高の伸び率を示している。これが背景として、中国の場合批林批孔運動の生産面への影響が指摘されているが、一方ソ連は産油国ないし資源国であるため、同年の国際経済の動揺に有利に対応できたことがその経済好転を支えた大きな要因であろう。

(昭和50年1月8日)

国別動向

米州諸国

◇ 米 国

景気後退の深刻化目だつ

小売売上げの不振、民間住宅着工の急減等需要がさらに減少を続けるなかで、鉱工業生産の落込み幅が拡大し、失業率も7.1%へ急騰するなど、景気の後退色が一段と強まってきている。また先行きについても実質経済成長率は75年央ごろまではマイナスを続けようと悲観的見方をする向きが多くなっている。

こうした状況下、民間、議会筋等から景気てこ入れを要望する声が一段と強まっており、両院合同経済委員会からも12月22日政府に対し、「金融政策の緩和を急ぐとともに、100~120億ドルの減税を早期に実施すべきである」との勧告がなされた。こうした動きに対して、政府筋でもインフレ抑制の必要性が依然失われていない状況下、全面的な政策転換ないし過度な景気刺激を行うことは否定しているものの、フォード大統領が10月新経済計画で明らかにした5%の付加税提案を断念したと伝えられるほか、政府筋では景気情勢の変化に弾力的に対処して減税等適切な措置を実施する用意のあることをほのめかしている。このように政府の政策運営の重点は、従来のインフレ抑制最優先からしだいに「インフレを抑制しつついかにして景気回復を図るか」ということに移ってきているとみられる。

主要経済指標についてみると、まず11月の鉱工業生産は前月比-2.3%(前月同-0.6%)とゼネラル・モーターズ社のストライキのあった70年10月(同-2.4%)に次ぐ大幅な落込みを示した。11月の急落には石炭スト(11月中旬~12月上旬)の一時的影響も見のがせないものの、需要の全般的減少に伴い自動車、電気器具等の耐久消費財、建設資